株式会社ラック
証券コード：3857

第17回
定時株主総会
招集ご通知

開　催　日　時

2024年6月25日（火曜日）
午前10時(午前９時30分受付開始)

開　催　場　所

九段会館テラス
コンファレンス＆バンケット
３階バンケットホール真珠
東京都千代田区九段南一丁目６番５号



スマート招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
https://p.sokai.jp/3857/

目　次

第17回定時株主総会招集ご通知 …… 1

株主総会参考書類 …… 8
第１号議案　剰余金の処分の件 …… 8
第２号議案　取締役９名選任の件 …… 9
第３号議案　補欠監査役１名選任の件 …… 19
第４号議案　取締役に対する事後交付型業績連動型株式報酬に係る報酬決定の件 …… 20

事業報告 …… 23
１. 企業集団の現況 …… 23
２. 会社の現況 …… 29

連結計算書類 …… 34

本株主総会はインターネットを通じてご出席いただくことができる、ハイブリッド型バーチャル株主総会［出席型］として実施いたします。ご来場いただけない場合は、書面（郵送）またはインターネットによる議決権の事前行使を是非ご活用ください。詳細は後記の「バーチャル株主総会［出席型］のご案内」（３頁）をご参照ください。

本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（https://www.lac.co.jp/）に掲載いたしますので、ご確認ください。

スマート招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
https://p.sokai.jp/3857/

株主各位

証券コード 3857
（発送日）2024年６月５日
（電子提供措置の開始日）2024年5月30日
東京都千代田区平河町二丁目16番１号
株式会社ラック
代表取締役社長 西本 逸郎

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第17回定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
　本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】
https://www.lac.co.jp/ir/equity/meeting.html

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show
「銘柄名（会社名）」に「ラック」または「コード」に当社証券コード「3857」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

　事前に議決権行使をされる場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年６月24日（月曜日）午後５時30分までに議決権を行使していただきますよう、よろしくお願い申しあげます。

敬具

事前の議決権行使のご案内

書面（郵送）により議決権を行使していただく場合

「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご記入いただき
▶ **2024年６月24日（月曜日）午後５時30分までに**
到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

インターネットにより議決権を行使していただく場合

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」(７頁)をご参照のうえ
▶ **2024年６月24日（月曜日）午後５時30分までに**
議案に対する賛否をご入力くださいますようお願い申しあげます。

1 日　　時	**2024年6月25日**（火曜日）**午前10時**（午前９時30分受付開始）
2 場　　所	東京都千代田区九段南一丁目６番５号 **九段会館テラス コンファレンス＆バンケット　3階バンケットホール真珠** 「バーチャル株主総会オンライン出席」をご希望の場合は３頁に記載の「バーチャル株主総会［出席型］のご案内」をご参照ください。
3 目的事項	**報告事項**　1. 第17期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第17期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）計算書類報告の件 **決議事項**　第１号議案　剰余金の処分の件 第２号議案　取締役９名選任の件 第３号議案　補欠監査役１名選任の件 第４号議案　取締役に対する事後交付型業績連動型株式報酬に係る報酬決定の件
4 議決権行使のご案内	６頁に記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
- 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しておりますが、電子提供措置事項のうち、法令および当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を記載しておりません。
  - ・企業集団の現況：直前３事業年度の財産および損益の状況、主要な事業内容、主要な営業所、使用人の状況、主要な借入先の状況その他企業集団の現況に関する重要な事項
  - ・会社の現況：株式の状況、新株予約権等の状況、会社役員の状況（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、社外役員に関する事項）、会計監査人の状況、剰余金の配当等の決定に関する方針
  - ・業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要
  - ・連結計算書類：連結株主資本等変動計算書、連結注記表
  - ・計算書類：貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
  - ・監査報告書：連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告

なお、監査役および会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

【電子提供措置事項のうち法令および定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項】
https://www.lac.co.jp/ir/pdf/17_information.pdf

バーチャル株主総会［出席型］のご案内

本株主総会におきましては、株主の皆様の利便性を考え、インターネットを用いて株主総会当日の議事進行のご視聴および議決権行使が可能な「バーチャル株主総会［出席型］」（以下、「本バーチャル株主総会」）として実施いたします。

（1）ＩＤとパスワードによる認証後、「株主様専用ウェブサイト」で配信されるライブ配信映像の視聴および同ウェブサイトからのご質問や議決権行使ができるものです。
（2）本バーチャル株主総会は出席型として開催し、会社法に定める出席として扱います。

本バーチャル株主総会へのご出席を希望される場合は、下記事項をご確認くださいますようお願い申しあげます。

１．出席の手続き

本バーチャル株主総会へ出席される場合は、「株主様専用ウェブサイト」にて、ＩＤとパスワードをご入力ください。

株主様専用ウェブサイト　https://3857.ksoukai.jp/

配信開始　2024年６月25日（火曜日）午前10時　午前９時30分よりログイン可能

ＩＤおよびパスワード

- ＩＤ　株主番号（議決権行使書用紙に記載の８桁の半角数字）
- パスワード　株主様の2024年３月31日時点ご登録住所の郵便番号（７桁の半角数字）
  ※国外居住の株主様につきまして、常任代理人のご指定がある場合は、当該代理人の郵便番号をご入力ください。

2．映像の撮影、録音、録画等の行為について

ライブ配信映像の撮影、録音、録画行為およびインターネット等での無断公開は固くお断りします。また、肖像権・プライバシー等に配慮し、配信にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲において株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございますので、あらかじめご了承ください。

3．質問、動議の取扱いについて

（1）本バーチャル株主総会でオンライン出席株主様がご質問を希望される場合には、総会当日に議長の指示に従い、ご質問いただきますようお願い申しあげます。ご質問の文字数は１問につき300字までとさせていただきます。

（2）ご質問は本株主総会の目的事項に関する質問であり、他の質問と重複しないものを中心に取り上げさせていただきます。審議の状況により、ご提出いただいたご質問すべてに回答できない場合もございます。

（3）動議につきましては、本株主総会の手続に関するものおよび議案に関するものを含めて全て、オンライン出席株主様からの提出は受け付けないこととさせていただきます。また、当日、会場出席株主様から動議が提出された場合など、本招集ご通知に記載のない件について採決が必要となった場合には、オンライン出席株主様は、事前に書面により議決権を行使し当日出席しない株主様の取扱いに準じて、棄権または欠席として取り扱うこととさせていただきますのであらかじめご了承ください。

動議を提出する可能性があるまたは動議の採決への参加を希望される場合には、会場出席をご検討いただきますようお願い申しあげます。

動議以外の手続的事項につきましても、会場出席株主様（委任状によるご出席を含む）にお諮りすることで進めさせていただきます。併せてご了承ください。

4．その他留意事項

（1）本バーチャル株主総会にご出席いただけるのは、当社株主名簿（2024年３月31日現在）に記載された議決権を有する株主様のみです。当該株主様以外のご出席はご遠慮ください。

（2）代理人による出席を希望される場合は、法令および定款等の定めに従い、当日会場出席される株主様１名に委任いただきますようお願い申しあげます。

（3）本バーチャル株主総会へご出席いただくためのパソコン・スマートフォンの動作環境は下記のとおりです。

動作環境	パソコン		スマートフォン	
OS	Windows 10/11	macOS 最新版	iPhone iOS 12以上 iPad　iOS 13以上	Android 8以上
ブラウザ	Microsoft Edge Mozilla Firefox Google Chrome	Safari	Safari	Google Chrome
通信速度	5Mbps（推奨）			

（4）本バーチャル株主総会につきましては合理的な範囲で通信障害等への対策を行いますが、システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れ、一時中断などが発生する場合があります。不測の事態によりご出席や議決権行使等ができない場合、また、状況により中止する可能性もございますので、あらかじめご了承ください。

（5）本バーチャル株主総会出席に要する通信機器類やインターネット接続料、通信費等の一切の費用は、株主様のご負担とさせていただきます。

（6）システム障害や通信環境等により株主様が受けた不利益については、当社は一切の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

（7）万一何らかの事情により配信を行わない場合は、「株主様専用ウェブサイト」ページおよび当社ウェブサイト（https://www.lac.co.jp/）にてお知らせいたします。

5．お問い合わせ先

本バーチャル株主総会当日の操作方法などがご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

株式会社ブイキューブ　電話：03-6833-6248

受付時間　2024年６月25日（火曜日）　午前９時から株主総会終了まで

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。
議決権を行使する方法は、以下の４つの方法があります。

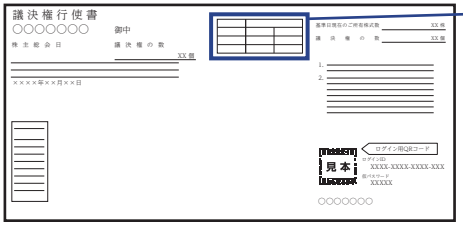
書面（郵送）で議決権を行使する方法

「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご返送ください。

行使期限

2024年６月24日（月曜日）
午後５時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書用紙はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第１号議案、第３号議案、第４号議案

- 賛成の場合 ≫「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ≫「否」の欄に○印

第２号議案

- 全員賛成の場合 ≫「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 ≫「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

インターネットで議決権を行使する方法

次頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年６月24日（月曜日）
午後５時30分入力完了分まで

株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出ください。ご捺印は不要です。

株主総会開催日時

2024年６月25日（火曜日）
午前10時(午前９時30分受付開始)

バーチャル株主総会にご出席する方法

３頁の案内に従ってご出席いただき、議案採決までに画面から賛否をご入力ください。

バーチャル株主総会開催日時

2024年６月25日（火曜日）
午前10時(午前９時30分よりログイン可能)

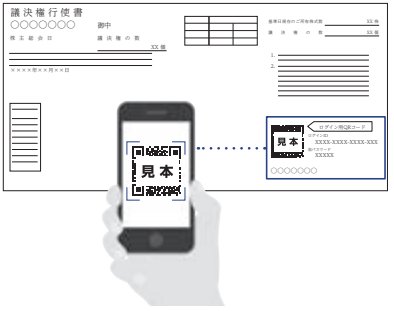
事前に書面（郵送）またはインターネットにより議決権を行使された株主様が当日、会場またはオンラインにてご出席された場合には、当日のご出席を有効なものとし、会場出席を最優先としてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載の「ログインID、仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

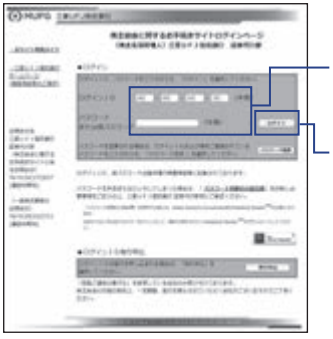


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時 月曜日～金曜日（祝日除く））

※ 午前２時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。
※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

株主総会参考書類

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率（ＤＯＥ）５％を基本指標としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおり、当初予定の14円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式１株につき 金 **14円** 総額 **433,556,494円**
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	2024年６月26日

第2号議案　取締役９名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役８名全員が任期満了となります。また、取締役 中谷昇氏は、2024年４月18日付で辞任により退任いたしました。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

なお、当社の経営理念を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた実効性の高い監督を実現させるために高度な専門性・能力、豊富な経験を有し、見識、人格など総合的に判断し、取締役として適任と考えられる人物を候補者としております。

取締役候補者に期待するスキルおよびスキルマトリックスは、18頁をご参照ください。

候補者番号	氏　名	地位および担当	属　性
1	髙梨（たかなし）　輝彦（てるひこ）	取締役会長	再任
2	西本（にしもと）　逸郎（いつろう）	代表取締役社長 執行役員社長　ＣＥＯ	再任
3	井深（いぶか）　円（まどか）	取締役 常務執行役員　海外事業戦略部長	再任
4	牛島（うしじま）　克弥（かつや）	常務執行役員	新任
5	村井（むらい）　純（じゅん）	社外取締役	再任　社外　独立
6	佐々木通博（ささきみちひろ）	社外取締役	再任　社外　独立
7	村口（むらぐち）　和孝（かずたか）	社外取締役	再任　社外　独立
8	土屋（つちや）　奈生（なお）	取締役	再任
9	樋口（ひぐち）　健（けん）		新任

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　証券取引所等の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号 1

髙梨（たかなし） 輝彦（てるひこ）

再任

生年月日
1951年12月19日
所有する当社の株式数
271,400株
取締役会出席状況
16/16回

略歴、地位および担当
1987年４月　（旧）株式会社ラック　取締役
1999年４月　同社　常務取締役
2007年２月　同社　代表取締役社長 執行役員
2007年10月　当社　取締役 常務執行役員
2007年10月　エー・アンド・アイ システム株式会社　取締役
2009年４月　同社　代表取締役社長 執行役員社長
2012年４月　当社　執行役員副社長
2012年６月　当社　代表取締役社長
2017年４月　当社　取締役会長（現任）
2019年６月　一般社団法人東京都情報産業協会　会長（現任）
株式会社ソフトウェアサービス（現 株式会社ラックテクノロジーズ）　取締役会長
株式会社アジアンリンク（現 株式会社ラックサイバーリンク）　取締役会長（現任）
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社　取締役会長
2021年６月　一般社団法人日本ＩＴ団体連盟　理事（現任）
2024年４月　株式会社ラックテクノロジーズ　取締役相談役（現任）

重要な兼職の状況
一般社団法人東京都情報産業協会　会長
一般社団法人日本ＩＴ団体連盟　理事
株式会社ラックテクノロジーズ　取締役相談役
株式会社ラックサイバーリンク　取締役会長

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
髙梨輝彦氏は、当社の母体となった旧株式会社ラック創業メンバーとして経営の中核を担い続け、2012年には当社代表取締役社長に就任し、事業会社統合後の当社グループの安定的な発展を担ってまいりました。2017年からは、取締役会長として業務執行からは離れ当社グループ全体を俯瞰し監督する役割を担っており、また、IT業界黎明期からの経験を通じ培った見識と幅広い人脈を活かす観点から、引き続き、取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、取締役会長として当社グループ全体を監督する役割を担っていただく予定です。

候補者番号 2

西本（にしもと） 逸郎（いつろう）

再 任

生年月日
1958年９月28日
所有する当社の株式数
25,300株
取締役会出席状況
16/16回

略歴、地位および担当
1991年４月　（旧）株式会社ラック　取締役
2007年10月　当社　執行役員
2009年４月　（旧）株式会社ラック　取締役 常務執行役員
2013年６月　当社　取締役　ＣＴＯ
2014年４月　当社　取締役 専務執行役員　ＣＴＯ
2014年９月　株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役（現任）
2017年４月　当社　代表取締役社長 執行役員社長　ＣＴＯ
2018年３月　一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会　代表理事
2020年４月　当社　代表取締役社長 執行役員社長　ＣＥＯ（現任）
2020年７月　一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会　代表理事（現任）
（2024年６月退任予定）

重要な兼職の状況
株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役
一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会　代表理事（2024年６月退任予定）

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
西本逸郎氏は、サイバーセキュリティ分野における第一人者として、長年にわたる業務執行経験と実績を有しております。また、2017年からは、代表取締役社長として事業構造変革を強く推進、事業の成長と拡大への取り組みを牽引しております。当社グループの持続的な企業価値向上を担う立場として、引き続き、取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、代表取締役社長　ＣＥＯとして当社事業を牽引する役割を担っていただく予定です。

候補者番号 3

井深（いぶか） 円（まどか）

再任

生年月日
1968年10月9日
所有する当社の株式数
0株
取締役会出席状況
12/12回

略歴、地位および担当
1992年４月　国際電信電話株式会社（現 ＫＤＤＩ株式会社）
2006年10月　ＫＤＤＩ株式会社　ネットワークソリューション国内営業本部　ネットワークソリューション２部　課長
2007年６月　ＫＤＤＩ ＭＡＬＹＳＩＡ ＳＤＮ．ＢＨＤ　出向　Managing Director
2013年４月　ＫＤＤＩ株式会社　ソリューション推進本部　ネットワーク＆グローバルソリューション部　企画グループ　ＧＬ
2013年10月　同社　同本部　ソリューション企画部　副部長
2015年10月　同社　グローバルＩＣＴ本部　グローバルＩＣＴ事業推進部　部長
2016年10月　ＰＴ．ＫＤＤＩ ＩＮＤＯＮＥＳＩＡ　出向　President Director
2023年４月　当社　出向　常務執行役員　事業戦略推進部長
2023年６月　当社　出向　取締役 常務執行役員　事業戦略推進部長
2024年４月　当社　出向　取締役 常務執行役員　海外事業戦略部長（現任）

重要な兼職の状況
―

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
井深円氏は、大手通信事業者において、海外部門等における豊富な経験を有しております。当社出向後は、事業戦略推進領域担当として、これらの経験や知見を活かし、海外事業を含む事業企画、戦略策定の推進強化を担っていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、海外事業戦略領域担当として、当社の更なる発展に尽力いただく予定です。

候補者番号 4

牛島（うしじま） 克弥（かつや）

新任

生年月日
1967年６月17日
所有する当社の株式数
0株

略歴、地位および担当
1988年４月　国際電信電話株式会社（現 ＫＤＤＩ株式会社）
2003年10月　ＫＤＤＩ株式会社　ソリューション事業本部　ソリューション商品開発本部　ソリューション開発３部　開発４グループ　ＧＬ
2004年４月　同社　モバイルソリューション事業本部　モバイルソリューション商品開発本部　商品開発部　開発４グループ　ＧＬ
2007年４月　同社　ソリューション商品企画本部　モバイル商品企画部　商品企画１グループ　ＧＬ
2011年４月　同社　情報システム本部　共通業務システム部　共通インフラ１グループ　ＧＬ
2012年４月　同社　同本部　システムマネジメントサービス部　アーキテクチャグループ　ＧＬ
2014年10月　同社　同本部　システムマネジメントサービス部　部長
2017年４月　同社　同本部　基幹システム1部　部長
2018年４月　同社　同本部　セキュリティプラットフォーム部　部長
2020年１月　KDDIデジタルセキュリティ株式会社　出向　取締役
2024年４月　当社　出向　常務執行役員（現任）

重要な兼職の状況
―

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
牛島克弥氏は、大手通信事業者において、法人事業部門や情報システム部門等における幅広い経験を有しております。当社出向後は、事業戦略領域担当として、これらの経験や知見を活かし、対外的な事業連携の推進強化を担っていることから、取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、事業戦略領域担当として、当社の更なる発展に尽力いただく予定です。

候補者番号 5

村井（むらい） 純（じゅん）

再任 | 社外 | 独立

生年月日
1955年３月29日

所有する当社の株式数
0株

取締役会出席状況
12/16回

略歴、地位および担当
1984年８月　東京工業大学総合情報処理センター　助手
1987年３月　慶應義塾大学工学博士号取得
1987年４月　東京大学大型計算機センター　助手
1990年４月　慶應義塾大学環境情報学部　助教授
1997年４月　同大学　環境情報学部　教授
2000年４月　株式会社ワイドリサーチ　代表取締役（現任）
2005年５月　学校法人慶應義塾　常任理事
2009年10月　慶應義塾大学　環境情報学部長
2011年９月　株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役（現任）
2012年３月　楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）　社外取締役（現任）
2017年10月　慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科　委員長
2018年６月　当社　社外取締役（現任）
2019年11月　ＨＡＰＳモバイル株式会社　社外取締役
2020年４月　慶應義塾大学　教授（現任）
2020年10月　内閣官房　参与（現任）
2021年９月　デジタル庁　顧問（現任）
2022年７月　公益財団法人国際文化会館　顧問 兼 シニアフェロー
2022年10月　World Wide Web Consortium, Inc.　Director（現任）
2023年７月　公益財団法人国際文化会館　顧問（現任）

重要な兼職の状況
慶應義塾大学　教授
株式会社ワイドリサーチ　代表取締役
株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役
楽天グループ株式会社　社外取締役
内閣官房　参与
デジタル庁　顧問
公益財団法人国際文化会館　顧問
World Wide Web Consortium, Inc.　Director

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
村井純氏は、日本のインターネット分野の第一人者として優れた専門的な知見を有しております。経営陣とは独立した立場から、当社の競争環境等を踏まえた中長期的な視点に基づく企業価値向上への支援を図っていただけるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、専門的見地からの企業価値向上への助言等、意思決定の妥当性・適正性の確保、ならびに当社の更なる発展に尽力いただく予定です。
また、経歴から、一般株主と利益相反が生ずる恐れはないものと判断し、引き続き、独立役員として指定いたします。

候補者番号 6

佐々木通博（ささきみちひろ）

再任 社外 独立

生年月日
1959年９月７日
所有する当社の株式数
0株
取締役会出席状況
16/16回

略歴、地位および担当

1993年７月　新日本製鐵株式會社（現 日本製鉄株式会社）
エレクトロニクス・情報通信事業部　企画調整部　総務室　総務掛長
1998年11月　同社　エレクトロニクス・情報通信事業部　企画調整部　契約管理室長
2000年10月　ネットイヤーグループ株式会社　チーフリーガルオフィサー
2002年10月　株式会社スクウェア（現 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）
法務・知的財産部長
2003年４月　株式会社スクウェア・エニックス（現 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）
経営企画部長 兼 法務・知的財産部長
2006年２月　株式会社タイトー　監査役
2008年10月　株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス　グループ経営推進部長
2015年４月　株式会社スクウェア・エニックス　執行役員　経営企画・法務・知的財産・ライセンス担当 兼 経営企画部長
2018年４月　同社　取締役 執行役員　経営企画・法務・知的財産・ライセンス担当 兼 経営企画部長
2020年12月　株式会社アクシス（現 アクシスルートホールディングス株式会社）　社外監査役（現任）
2021年４月　株式会社タイトー　常勤監査役（現任）
2021年６月　当社　社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社タイトー　常勤監査役
アクシスルートホールディングス株式会社　社外監査役

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

佐々木通博氏は、コーポレート分野全般における多くの経験を通じて豊富な知識と知見を有しております。経営陣とは独立した立場から経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化を図っていただけるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、専門的見地からの企業価値向上への助言等、意思決定の妥当性・適正性の確保、ならびに当社の更なる発展に尽力いただく予定です。
また、経歴から、一般株主と利益相反が生ずる恐れはないものと判断し、引き続き、独立役員として指定いたします。

候補者番号 7

村口　和孝（むらぐち　かずたか）

再任 | 社外 | 独立

生年月日
1958年11月20日
所有する当社の株式数
12,000株
取締役会出席状況
16/16回

略歴、地位および担当
1994年２月　株式会社ジャフコ　東京投資本部　投資第二部第二課課長
1998年７月　株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　代表取締役（現任）
1998年11月　ＮＴＶＰ i-1号投資事業有限責任組合設立　無限責任組合員（現任）
2003年４月　徳島大学　招聘教授（現任）
2006年９月　ジャパンケーブルキャスト株式会社　取締役（現任）
2007年３月　株式会社プレミアムウォーターホールディングス　取締役（現任）
2007年４月　慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應ビジネススクール：ＫＢＳ）講師（現任）
2011年６月　株式会社ジェノメンブレン　代表取締役（現任）
2012年６月　ぷらっとホーム株式会社　社外取締役
2013年４月　株式会社ティエスエスリンク　代表取締役
2017年６月　株式会社デンタス　社外取締役（現任）
2017年９月　株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役
2018年11月　ＪＥＳＣＯホールディングス株式会社　社外取締役（現任）
2019年１月　株式会社ブロードバンドタワー　取締役（現任）
2019年３月　株式会社ＰＡＬＴＥＫ　社外取締役
2019年６月　株式会社ティエスエスリンク　取締役
2021年６月　当社　社外取締役（現任）
2021年６月　株式会社アイ・ピー・エス　社外取締役（現任）

重要な兼職の状況
株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　代表取締役
ＮＴＶＰ投資事業有限責任組合　無限責任組合員
ジャパンケーブルキャスト株式会社　取締役
株式会社プレミアムウォーターホールディングス　取締役
徳島大学　招聘教授
慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應ビジネススクール：ＫＢＳ）　講師
株式会社ジェノメンブレン　代表取締役
株式会社デンタス　社外取締役
ＪＥＳＣＯホールディングス株式会社　社外取締役
株式会社ブロードバンドタワー　取締役
株式会社アイ・ピー・エス　社外取締役

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要
村口和孝氏は、実業家としての幅広い実績および起業家育成の豊富な知識と知見を有しております。経営陣とは独立した立場から当社グループの成長戦略および次世代人材育成への適切な指導をいただけるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、引き続き、専門的見地からの企業価値向上への助言等、意思決定の妥当性・適正性の確保、ならびに当社の更なる発展に尽力いただく予定です。
また、経歴から、一般株主と利益相反が生ずる恐れはないものと判断し、引き続き、独立役員として指定いたします。

候補者番号 8

土屋（つちや）　奈生（なお）

再任

生年月日
1973年10月23日
所有する当社の株式数
2,700株
取締役会出席状況
16/16回

略歴、地位および担当

2003年10月　弁護士登録（第一東京弁護士会）
　　隼国際法律事務所（現 隼あすか法律事務所）
2012年 1 月　隼あすか法律事務所　パートナー
2012年 6 月　株式会社シーボン　社外監査役
2014年11月　ＰｗＣ弁護士法人　パートナー
2016年11月　当社　執行役員　法務部長
2018年 4 月　当社　執行役員　法務部長 兼 知財室長
2018年 6 月　株式会社メイコー　社外取締役（現任）
2020年 4 月　当社　法務部長 兼 知財室長
2020年 6 月　当社　取締役（現任）
2020年10月　ヤフー株式会社（現 LINEヤフー株式会社）　法務統括本部　法務本部長
2022年 4 月　ヤフー株式会社（現 LINEヤフー株式会社）　法務統括本部長（現任）

重要な兼職の状況

弁護士
株式会社メイコー　社外取締役
LINEヤフー株式会社　法務統括本部長

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

土屋奈生氏は、弁護士としての専門能力に加え、企業法務部門における実務経験を通じ、豊富な知識と問題解決のための知見を有しております。当社の業務執行力強化を進めるうえで、コンプライアンス面での企業経営の健全性の向上とコーポレートガバナンスの強化を図っていただけるものと判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、専門的見地からの企業価値向上への助言等、意思決定の妥当性・適正性の確保、ならびに当社の更なる発展に尽力いただく予定です。

候補者番号 9

樋口（ひぐち） 健（けん）

新任

生年月日
1968年10月12日

所有する当社の株式数
0株

略歴、地位および担当

1993年４月　三菱商事株式会社　入社
同社　宇宙通信事業部
1996年５月　宇宙通信株式会社　出向　経営企画部
2000年４月　三菱商事株式会社　宇宙通信事業ユニット
2001年４月　株式会社ヒットポップス　出向　COO 兼 事業開発本部長
2004年２月　三菱商事株式会社　応用ビジネスユニット
2007年８月　株式会社インフォセック（現 NECセキュリティ株式会社）　出向
経営企画部長/コンサルティング本部長/ソリューション本部長/営業本部長
2016年４月　三菱商事株式会社　ＩＴサービス事業企画部　部長
2017年４月　同社　ＩＴサービス部　部長代行
2017年６月　株式会社シグマクシス　社外取締役
2017年９月　三菱商事株式会社　衣料・生活用品部　シニアマネージャー
2017年12月　株式会社ジーユー　出向　デジタルイノベーション推進部　統括部長
2019年10月　株式会社ファーストリテイリング　出向　グローバルデジタルコマース部　部長
2021年７月　三菱商事株式会社　コンシューマー産業グループ　事業構想・デジタル戦略担当
2024年４月　同社　Smart Life Creationグループ　事業構想・デジタル戦略担当（現任）

重要な兼職の状況
―

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

樋口健氏は、大手商社において先端IT・デジタル技術を差別化要素としたサービス事業開発、市場開発、サイバーセキュリティ事業の推進と再建など、多岐にわたる事業の立ち上げから、構造改革、事業再建まで全事業ライフサイクルに係る豊富な経験と知見を有しております。また、技術、管理、営業といった幅広い部門の組織運営の経験も有することから、当社グループの企業価値向上に力を発揮いただけるものと判断し取締役候補者といたしました。
なお、同氏が選任された場合は、ＣＸＯ（Chief Transformation Officer）およびイノベーション領域担当として事業変革をリードし、当社の更なる発展に尽力いただく予定です。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 村井純氏、佐々木通博氏および村口和孝氏は社外取締役候補者であります。
3. 村井純氏、佐々木通博氏および村口和孝氏は現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任任期は、本株主総会終結の時をもって村井純氏は６年、佐々木通博氏および村口和孝氏は３年となります。
4. 当社は、髙梨輝彦氏、村井純氏、佐々木通博氏、村口和孝氏および土屋奈生氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項各号に規定する金額の合計額としており、各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が塡補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、村井純氏、佐々木通博氏および村口和孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。各氏が再任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 取締役候補者 樋口健氏の選任が承認された場合、その就任日は、2024年８月１日を予定しております。
8. 各候補者の所有する当社の株式数は、2024年３月31日現在のものであります。
9. 再任となる各候補者の取締役会出席状況は、2023年４月１日から2024年３月31日までの事業年度における取締役会の出席状況であります。

＜ご参考＞スキルマトリックス

当社が期待するスキル

企業経営	当社を取り巻く事業環境や執行状況を的確に把握し、課題を提起するスキル
人材マネジメント	次世代を担う人材の育成や多様な人材のパフォーマンスを最大限発揮させるようマネジメントするスキル
財務・投資・M&A	経営視点での財務戦略の推移、投資やM&Aに係る情報収集から実行・統合まで的確な助言・提言が可能なスキル
GRC (Governance, Risk and Compliance)	経営視点でのグループガバナンスの実質化や常に変化するリスクの所在を的確に把握し、回避・緩和策の助言・提言が可能なスキル
IT・サイバーセキュリティ	既存の技術から最先端の技術まで幅広く深い知見を有し、当社事業の成長に資する助言・提言が可能なスキル
情勢への見識	日々刻々と変化する世情を捉え、執行状況に応じて的確な助言・提言が可能なスキル

スキルマトリックス（特に期待するスキル最大３つ）

	髙梨 輝彦	西本 逸郎	井深 円	牛島 克弥	村井 純	佐々木 通博	村口 和孝	土屋 奈生	樋口 健
企業経営	●	●	●			●	●		●
人材マネジメント	●	●			●			●	●
財務・投資・M&A						●	●		
GRC (Governance, Risk and Compliance)				●				●	
IT・サイバーセキュリティ		●	●	●	●				●
情勢への見識	●		●	●	●		●		

第3号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第３項の規定に基づき、予め補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存任期とします。また、本決議の効力は、次期定時株主総会の開始の時までとします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

大塚　彰（おおつか　あきら）

生年月日
1948年３月１日

所有する当社の株式数
0株

略歴および地位

1971年４月　日本ナショナル金銭登録機（現 日本ＮＣＲ株式会社）
1986年８月　朝日ビジネスコンサルタント株式会社（現 富士ソフト株式会社）
1994年４月　同社　九州営業所長
1997年９月　株式会社セコム　セコム情報システム株式会社 配属　社長室長 事業推進室長
1999年４月　株式会社パスコ　出向　経営監理室長 兼 情報システム部長
2001年４月　同社　取締役 管理本部長
2005年４月　セコム株式会社　セコムＩＳ研究所　副所長
2007年12月　株式会社アイレップ　監査役
2016年10月　Ｄ．Ａ．コンソーシアムホールディングス株式会社　監査役

重要な兼職の状況
—

補欠監査役候補者とした理由

大塚彰氏は、事業会社での企業経営の経験を有するとともに、上場企業の監査役として監査業務に携わってこられた経験から、監査役として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査を実施いただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者といたしました。
なお、監査役に就任した場合は、経歴から一般株主と利益相反が生ずる恐れはないものと判断し、独立役員として指定する予定です。

（注）1. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、大塚彰氏が、監査役に就任した場合は、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項各号に規定する金額の合計額であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が塡補することとしております。大塚彰氏が、監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、大塚彰氏が、監査役に就任した場合は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出る予定であります。
6. 候補者の所有する当社の株式数は、2024年３月31日現在のものであります。

第4号議案 取締役に対する事後交付型業績連動型株式報酬に係る報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2008年６月24日開催の当社第１回定時株主総会において、確定金額報酬につき年額400百万円以内（使用人分給与は含まない。）とすること、また、2016年６月21日開催の当社第９回定時株主総会においてこの報酬額の範囲内で当社取締役（非業務執行取締役を除き取締役会長を含む。）に対し、利益連動株式報酬として「株式給付信託」を導入することおよびその付与限度枠を年間65,000ポイントとすること等につき、ご承認いただいております。

今般、取締役に当社の企業価値の向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（非業務執行取締役を除き取締役会長を含む。以下「対象取締役」という。）に対し、当社の取締役の確定金額報酬の枠である年額400百万円とは別枠で事後交付型業績連動型株式の付与のための報酬枠を設定することにつきご承認をお願いするものです。

当社が本制度に基づき対象取締役に交付する株式数は年35,000株以内（ただし、３年分累計105,000株以内を一括して支給できるものとし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）、支給する金銭報酬債権の額は年21百万円（ただし、３年分累計63百万円以内を一括して支給できるものとする。）以内といたします。また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は８名（うち社外取締役３名）ですが、第２号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は９名（うち社外取締役３名）となります。

1. **業績連動型株式報酬制度の概要**

事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）（以下「本制度」という。）は、対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」という。なお、当初の評価期間は、2024年４月１日から2027年３月31日までの３事業年度とする。）中の数値目標を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該数値目標の達成割合等に応じて算定される数の当社普通株式および金額を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度であります。したがって、本制度は業績の数値目標の達成割合等に応じて当社普通株式および金銭を交付するものであり、本制度の導入時点では、各対象取締役に対してこれらを交付するか否かならびに交付する株式数および金額は確定しておりません。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役（当該株式の交付の決議の日において当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にある者に限る。）との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

(1) 対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
(2) 対象取締役による法令、社内規則または当該割当契約の違反その他の理由により、当社が当該株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合その他本割当契約に定める事由に該当した場合、当社は当該株式を無償で取得する。
(3) 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当株式の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

2. 本制度における報酬等の内容

(1) 本制度における報酬等の算定方法

当社は、本制度において、①対象取締役の基本報酬を基準に連結経常利益に応じた基準係数を乗じて調整した上で、当社取締役会で決定した業績の数値目標等の達成度に応じた評価指数を乗じて得られる金額に、②役務提供期間比率を乗じて各対象取締役に支給する金銭を決定いたします。

また、当社は、①対象取締役の基本報酬を基準に連結経常利益に応じた基準係数を乗じて調整した上で、当社取締役会で決定した業績の数値目標等の達成度に応じた評価指数を乗じて得られる金額（以下「基準金額」という。）に基づいて算出される評価後交付株式数に、②役務提供期間比率を乗じて各対象取締役に割り当てる株式の数を決定いたします。

当社は、対象取締役に対し、当該対象取締役が割当てを受ける株式数に、割当てを受ける当社普通株式の払込金額を乗じることにより算定された額の金銭報酬債権を支給し、各対象取締役による当該金銭報酬債権の現物出資と引換えに、各対象取締役に当社普通株式を割り当てます。なお、割当てを受ける当社普通株式の払込金額は、当該割当ての決定に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利とならない範囲で当社取締役会が決定した額といたします。

以上の各対象取締役に支給する金銭報酬債権の額、割り当てる株式の数は、以下の算定式に従って算定いたします。

【算定式】

割り当てる株式の数＝評価後交付株式数(①)×役務提供期間比率(②)

① 「評価後交付株式数」は、基準金額を、株式の割当ての決定に係る取締役会決議の日の前

営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）で除した株式数とします。

② 「役務提供期間比率」は、在任月数を評価期間の月数で除した比率とします。

なお、対象取締役が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役その他当社取締役会の定める地位を退任した場合、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合、その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、必要に応じて、当社の取締役会において合理的に定める時期において、合理的に調整を行った数の株式を交付し、または、当該交付に代えて、当該株式等に相当する額として当社の取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給することができるものといたします。

(2) 本制度における報酬等の上限

当社が本制度に基づき各評価期間に関して対象取締役に交付する株式数は年35,000株以内（ただし、３年分累計105,000株以内を一括して支給できるものとする。）、支給する金銭および金銭報酬債権の額は年21百万円以内（ただし、３年分累計63百万円以内を一括して支給できるものとする。）といたします。

(3) 本制度に基づく報酬等を受ける権利の喪失事由

対象取締役は、当社取締役会において定める一定の非違行為、当社取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、本制度に基づく報酬等を受ける権利を喪失することといたします。

(4) 株式の併合・分割等による調整

本制度に基づく株式の交付までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合または株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度の算定に係る株式数を調整します。

なお、当社は、2022年６月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その内容の概要は事業報告32頁に記載のとおりであります。当社は、本議案をご承認いただいた場合に、当該方針を変更することを予定しております。また、本議案の内容は、上記のとおり、本割当株式の払込金額は特に有利とならない範囲の金額とし、希釈化率も軽微であることから、本割当株式の付与は相当なものであると判断しております。

以　上

(添付書類)

事業報告 (2023年４月１日から2024年３月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類へ移行し、社会・経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響等により原油をはじめとした資源・エネルギー価格が高騰するとともに、中東情勢の緊迫化の影響が懸念されるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかでも、企業や官公庁等におけるデジタル化が進められ、クラウド基盤の活用推進やビジネス変革、事業領域の拡大を目的としたデジタル投資は、様々な業種・業界で増加基調にあります。また、破壊的なテクノロジーともいわれる生成AIの登場により、あらゆる分野においてAI活用の可能性が探られるなど、デジタルビジネスを活性化させる動きも出ています。

このようなデジタル化の進展に伴ってサイバー脅威の領域が拡大しており、身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）により部品製造業者がシステムを停止させられ、生産ラインも止めざるを得なくなったことでサプライチェーン全般にまで影響が及ぶようになるなど、サイバー被害は従来にも増して甚大化、複雑化しています。また、大手通信事業者の子会社において大規模な情報持ち出し被害などが報道され、内部不正対策は都度社会的な課題となり組織的な強化が図られるものの、年が経つにつれその記憶が忘れ去られてしまうことを改めて社会に認知させるに至りました。さらには、安全保障の観点で重要情報の管理を厳格化する動きがみられるなど、サイバーセキュリティ対策は一層の強化が求められる状況になっています。

当社は、セキュリティ事故において長年にわたりお客様に寄り添い対策してきた経験をもとに、検知から対策まで迅速かつ高度な対応を行う外部の脅威だけでなく内部不正を含めた対応力のさらなる向上のため、緊急対応サービスの事業体制強化や運用監視サービスのサービス力強化への取り組みを推進してきました。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（ＳＳＳ事業）は製品販売や診断サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（ＳＩＳ事業）は開発サービスやＨＷ／ＳＷ販売などが伸長したことにより、49,477百万円（前期比12.4%増）となりました。利益面では、営業利益は2,174百万円（同22.5%増）、経常利益は2,153百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,379百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失147百万円）となりました。

		第16期 (2023年３月期)	第17期 (2024年３月期)	前期比（増減率）
売上高	(百万円)	44,018	49,477	12.4%増
営業利益	(百万円)	1,775	2,174	22.5%増
経常利益	(百万円)	1,813	2,153	18.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(百万円)	△147	1,379	－

当連結会計年度の事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セキュリティソリューションサービス事業（ＳＳＳ事業）のサブセグメント間において組み替えを行っています。エンドポイント対策支援サービスをセキュリティコンサルティングサービスからセキュリティ運用監視サービスに、また標的型メール訓練サービスをセキュリティ診断サービスからセキュリティコンサルティングサービスへと組み替えています。それに伴い、前期比較においては、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（ＳＳＳ事業）

＜主要な事業内容＞

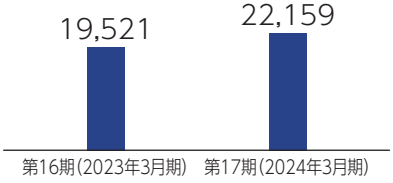
情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、サイバー攻撃緊急対応、セキュリティ構築・運用監視、セキュリティ診断および情報セキュリティ教育等のサービス、ならびにセキュリティ関連商品の販売とその保守サービスの提供

売上高

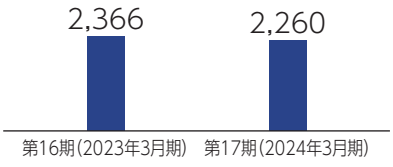
22,159百万円

（前期比13.5％増）

売上高



セグメント利益



セキュリティコンサルティングサービスは、緊急対応サービス案件の減少はあったものの、体制・対策強化に向けたコンサルティング案件の拡大や標的型メール訓練など教育サービスが伸長したことにより、売上高は3,898百万円（前期比1.0％増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、年間で手掛ける大型案件の売上計上があったことや実践的な疑似攻撃を行い潜在的な脅威を調査するペネトレーションテストの案件が拡大したことなどにより、売上高は3,018百万円（同17.2％増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスが伸長するとともに、エンドポイント対策支援サービスが拡大したことにより、売上高は6,598百万円（同6.1％増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、潜在的な脅威情報を収集・分析するセキュリティ製品などが大幅に拡大したことにより、売上高は7,773百万円（同29.5％増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、既存案件等が増加したことにより、売上高は869百万円（同1.0％増）となりました。

この結果、ＳＳＳ事業の売上高は22,159百万円（同13.5％増）、セグメント利益は事業体制・サービス力強化のための先行投資などの影響により、2,260百万円（同4.5％減）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（ＳＩＳ事業）

＜主要な事業内容＞

情報システムに関するコンサルティングサービスおよび情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス、ならびに関連商品の販売およびその保守サービス等の提供

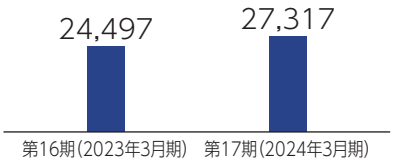
売上高

27,317百万円

（前期比11.5％増）

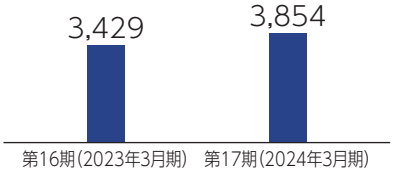
売上高

（単位：百万円）



セグメント利益

（単位：百万円）



主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、公共向け案件が大幅に伸長したことにより、売上高は18,218百万円（前期比11.4％増）となりました。

ＨＷ／ＳＷ販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、更新案件等の獲得により大幅に伸長し、売上高は3,530百万円（同43.5％増）となりました。

ＩＴ保守サービスは、更新案件等が減少したことにより、売上高は3,092百万円（同6.3％減）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は2,475百万円（同3.9％増）となりました。

この結果、ＳＩＳ事業の売上高は27,317百万円（同11.5％増）、セグメント利益は3,854百万円（同12.4％増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、670百万円であります。

その主なものは、情報機器等の購入125百万円およびソフトウエアの購入等（ソフトウエア仮勘定を含む）441百万円であります。

なお、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額は含まれておりません。

③ 資金調達の状況

主として銀行借入によっております。当連結会計年度末の借入金の残高はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社アクシス	100百万円	100.0%	情報システムに関するデータセンターの運用・保守サービスの提供
株式会社ソフトウェアサービス	48	100.0	情報システムに関するアプリケーションソフトウエアの開発およびシステムの運用・保守サービスの提供
株式会社ラックサイバーリンク	70	100.0	情報システムに関するソリューション、コンサルティングサービスの提供
ニューリジェンセキュリティ株式会社	200	50.0	クラウドサービス事業者が提供するWAF、クラウド設定診断、脆弱性診断等のセキュリティ機能・サービスに対する運用監視サービスの提供
ＫＤＤＩデジタルセキュリティ株式会社	250	49.0	ａｕ経済圏およびＫＤＤＩグループへの総合的なセキュリティソリューションの提供

（注）1. 2024年４月１日付で株式会社ソフトウェアサービスは商号を株式会社ラックテクノロジーズに変更しております。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(3) 対処すべき課題

世界情勢や金融市場など不安定な状況が続く一方で、技術革新は急速に進んでおり、社会全体のデジタル化はますます促進されることが予想されます。あらゆる事業・業務領域でのクラウド活用、AIの発展・普及などにより、ITを取り巻く環境は常に変化と進化を続けております。

またデジタル領域の拡大と同時にサイバーセキュリティ対策の必要性が増し、加えて安全保障の観点からその重要度もより一層高まっており、これらに対応するための柔軟性とスピードが求められています。

当社では、「たしかなテクノロジーで『信じられる社会』を築く」というパーパスに基づき、このようなデジタル社会への対応が優先的に対処すべき課題と認識しております。セキュリティサービス・開発サービスを軸に既存事業を継続的に成長させながら、以下の取り組みを中心とした中長期的なさらなる価値創造を実現してまいります。

・セキュリティサービスへのAI活用
AI活用によるサービスの高度化を図り、市場競争力を強化するとともに自動化による大幅な生産性改善を進めることにより、これまで応えきれていない中小企業向けのニーズにも対応した費用対効果の高いサービスを提供します。
・統合セキュリティプラットフォームの構築
各種セキュリティサービスのデータ分析・活用基盤を統合し、分散した情報を統合されたインテリジェンスに昇華させ、サイバーリスクの一元的な可視化とサービス提供を行います。
・セキュリティツールの獲得
当社が約30年にわたり磨き続けてきた現場経験からの知見を活かし、自社開発だけでなく他社とのアライアンスも視野に入れた新たなセキュリティツールの獲得を推進するとともに、さらなるインテリジェンス蓄積とサービスの高度化に繋げます。

2 会社の現況

会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2024年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	髙　梨　輝　彦	株式会社ソフトウェアサービス（現 株式会社ラックテクノロジーズ）　取締役会長 株式会社ラックサイバーリンク　取締役会長 一般社団法人東京都情報産業協会　会長 一般社団法人日本ＩＴ団体連盟　理事
代表取締役社長	西　本　逸　郎	株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役 一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会　代表理事
取締役	船　引　裕　司	サイバー・グリッド・ジャパンGM 一般社団法人セキュアＩｏＴプラットフォーム協議会　理事 一般社団法人セキュアドローン協議会　理事
取締役	井　深　　円	事業戦略推進部長
取締役	村　井　　純	慶應義塾大学　教授 株式会社ワイドリサーチ　代表取締役 株式会社ブロードバンドタワー　社外取締役 楽天グループ株式会社　社外取締役 内閣官房　参与 デジタル庁　顧問 公益財団法人国際文化会館　顧問 World Wide Web Consortium, Inc. Director
取締役	中　谷　　昇	ＬＩＮＥヤフー株式会社　常務執行役員 ＧＣＴＳＯ 一般社団法人日本ＩＴ団体連盟　常務理事 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター　理事 株式会社ソリトンシステムズ　社外取締役 株式会社グラファー　社外取締役
取締役	佐々木　通　博	株式会社タイトー　常勤監査役 アクシスルートホールディングス株式会社　社外監査役

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	村　口　和　孝	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　代表取締役 ＮＴＶＰ投資事業有限責任組合　無限責任組合員 ジャパンケーブルキャスト株式会社　取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス　取締役 徳島大学　招聘教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應ビジネススクール：ＫＢＳ）講師 株式会社ジェノメンブレン　代表取締役 株式会社デンタス　社外取締役 ＪＥＳＣＯホールディングス株式会社　社外取締役 株式会社ブロードバンドタワー　取締役 株式会社アイ・ピー・エス　社外取締役
取締役	土　屋　奈　生	弁護士 株式会社メイコー　社外取締役 ＬＩＮＥヤフー株式会社　法務統括本部長
常勤監査役	伊　藤　信　博	
監査役	蜂　屋　浩　一	公認会計士 税理士 朝日税理士法人　代表社員 朝日ビジネスソリューション株式会社　代表取締役
監査役	関　根　良　太	DT弁護士法人　パートナー デロイトトーマツ合同会社　ボード外監査委員 デロイトトーマツ合同会社　リスク＆エシックス委員会　委員 有限責任監査法人トーマツ　法人外監査委員

（注）1. 2023年６月21日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、取締役　川下竜一郎氏は任期満了により退任いたしました。
2. 2023年６月21日開催の第16回定時株主総会において、新たに井深円氏が取締役に選任され、就任いたしました。
3. 2023年６月21日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、監査役　石原康人氏は任期満了により退任いたしました。
4. 2023年６月21日開催の第16回定時株主総会において、新たに関根良太氏が監査役に選任され、就任いたしました。
5. 取締役　村井純、中谷昇、佐々木通博および村口和孝の各氏は社外取締役であります。
6. 監査役　蜂屋浩一および関根良太の両氏は社外監査役であります。
7. 当社は、取締役　村井純、中谷昇、佐々木通博および村口和孝、監査役　蜂屋浩一および関根良太の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
8. 監査役　蜂屋浩一氏は公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 監査役　関根良太氏は弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスおよびリスクマネジメントに関する相当程度の知見を有しております。
10. 2023年５月29日付で取締役　船引裕司氏は、一般社団法人セキュアＩｏＴプラットフォーム協議会の理事に就任いたしました。
11. 2023年６月30日付で取締役　村井純氏は、公益財団法人国際文化会館の顧問 兼 シニアフェローを退任し、2023年７月１日付で顧問に就任いたしました。

12. 2023年11月１日付で取締役　中谷昇氏は、株式会社グラファーの社外取締役に就任いたしました。
13. 2023年10月１日付で、取締役　中谷昇氏の兼職先であるＺホールディングス株式会社および取締役　土屋奈生氏の兼職先であるヤフー株式会社は、Ｚホールディングス株式会社を吸収合併存続会社、ヤフー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、ＬＩＮＥ ヤフー株式会社へ商号変更しております。
14. 2024年２月５日付で取締役　船引裕司氏は、一般社団法人セキュアドローン協議会の理事に就任いたしました。
15. 2024年４月１日付で、取締役　髙梨輝彦氏の兼職先である株式会社ソフトウェアサービスは、株式会社ラックテクノロジーズへ商号変更しております。
16. 2024年４月18日付で取締役　中谷昇氏は辞任により退任いたしました。

② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2022年６月22日および2023年5月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ．業績指標に連動しない金銭報酬に関する決定方針

業績指標に連動しない固定報酬部分は、役位別テーブルに基づき会社業績および個人の貢献度、有する知見や経験に相応した世間水準等を総合的に勘案して定めます。また、委員会委員への報酬は、想定される各委員会の開催回数を踏まえて定めます。

ロ．業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬は、当社株式による利益連動報酬部分（利益連動株式報酬部分）と現金による利益連動報酬部分（利益連動給与）により構成され、連結経常利益額、中長期における重点課題の対応状況および中期経営計画達成度によりそれぞれ算出し、連結経常利益額に応じた係数、対前期成長度合い、目標指標の達成度により役位や基本報酬に連動し算出します。

ハ．報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬は、年度の利益額が大きくなるほど利益連動報酬部分の比率が高くなる方針としております。

ニ．報酬等の付与時期や条件に関する方針

業績指標に連動しない固定報酬部分は月例で支払い、利益連動株式報酬部分は同報酬制度の対象者でなくなった時、利益連動給与は前事業年度の末日以降６月末日までの間にそれぞれ支払います。

ホ．報酬等の決定の委任に関する方針

各取締役の具体的な額は、取締役会が、予め個別報酬額の決定方法の原案を指名・報酬諮問委員会に諮問し、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、代表取締役に一任しております。

③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		固定報酬	利益連動株式報酬	利益連動給与	
取締役	115百万円	106百万円	6百万円	2百万円	10名
監査役	36	36			4
合計 （うち社外役員）	151 (43)	142 (43)	6	2	14 (7)

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額（固定報酬部分と利益連動給与）は、2008年６月24日開催の第１回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は６名（うち、社外取締役は１名）です。利益連動給与の業績指標の内容、選定理由、算定方法については、「② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等のロ．業績連動報酬等に関する方針」のとおりです。なお、連結経常利益額（21.5億円）、中長期における重点課題の対応状況および中期経営計画達成度（売上高494.7億円、営業利益21.7億円、ROE9.1％）による算出により、本年度の支給は2百万円となりました。
3. 監査役の報酬額は、2008年６月24日開催の第１回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は３名です。
4. 当事業年度末現在の取締役は９名（うち社外取締役は４名）、監査役は３名（うち社外監査役は２名）であります。
5. 利益連動株式報酬部分は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の定める役員株式給付規程に従って当社株式を給付するもので、１ポイント当たり当社普通株式１株に換算して、退任時に支給するものです。2016年６月21日開催の第９回定時株主総会において、年間65,000ポイント（当該株主総会時点の信託簿価は939円）を付与限度枠と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役除く）の員数は７名です。利益連動株式報酬部分の業績指標の内容、選定理由、算定方法については、「② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等のロ．業績連動報酬等に関する方針」のとおりです。なお、連結経常利益額（21.5億円）、中長期における重点課題の対応状況および中期経営計画達成度（売上高494.7億円、営業利益21.7億円、ROE9.1％）による算出により、本年度の支給は6百万円となりました。

④ 取締役の個人別の報酬等の委任（再一任）に関する事項

当社取締役会は、代表取締役社長　西本逸郎に対し、各取締役の固定報酬の額を一任しております。

一任した理由は、会社業績を勘案しつつ各取締役個人の貢献度を評価するのは代表取締役が適していると判断したためであります。

なお、事前に指名・報酬諮問委員会に諮問し、報酬制度の体系と策定方針、個別報酬額の決定方法の原案について相当である旨の答申を得ております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2024年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	
流動資産	**17,472,594**
現金及び預金	5,494,909
売掛金	8,110,491
商品	2,024,081
仕掛品	355,768
その他	1,487,343
固定資産	**6,297,960**
有形固定資産	**1,507,590**
建物	701,422
構築物	11,371
工具、器具及び備品	711,855
土地	64,918
リース資産	14,022
建設仮勘定	4,000
無形固定資産	**1,272,352**
のれん	289,027
ソフトウエア	812,632
ソフトウエア仮勘定	85,491
リース資産	77,757
その他	7,442
投資その他の資産	**3,518,017**
投資有価証券	1,640,661
敷金及び保証金	1,224,343
繰延税金資産	440,343
その他	216,968
貸倒引当金	△4,300
資産合計	**23,770,554**

負債の部	
流動負債	**7,903,839**
買掛金	4,006,312
リース債務	64,741
未払法人税等	595,405
契約負債	1,245,054
賞与引当金	24,907
受注損失引当金	32,280
資産除去債務	232,544
その他	1,702,594
固定負債	**462,014**
リース債務	59,997
役員株式給付引当金	54,762
従業員株式給付引当金	347,254
負債合計	**8,365,854**
純資産の部	
株主資本	**15,381,176**
資本金	**2,648,075**
資本剰余金	**5,816,621**
利益剰余金	**7,685,432**
自己株式	**△768,951**
その他の包括利益累計額	**23,523**
その他有価証券評価差額金	**△12,915**
為替換算調整勘定	**36,439**
純資産合計	**15,404,700**
負債純資産合計	**23,770,554**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**49,477,141**
売上原価		**39,390,282**
売上総利益		**10,086,858**
販売費及び一般管理費		**7,912,313**
営業利益		**2,174,544**
営業外収益		
受取利息	5,846	
受取手数料	3,003	
助成金収入	7,302	
違約金収入	5,560	
保険配当金	4,985	
その他	4,795	31,494
営業外費用		
支払利息	1,133	
支払手数料	15,674	
為替差損	26,319	
持分法による投資損失	2,955	
投資事業組合運用損	3,698	
その他	2,329	52,110
経常利益		**2,153,927**
特別利益		
固定資産売却益	1,899	
投資有価証券売却益	61,265	63,165
特別損失		
固定資産除却損	52	
減損損失	148,811	
投資有価証券評価損	58,569	
ゴルフ会員権評価損	4,880	212,313
税金等調整前当期純利益		**2,004,779**
法人税、住民税及び事業税	613,085	
法人税等調整額	11,822	624,907
当期純利益		**1,379,872**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,379,872**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

定時株主総会会場ご案内図

会　場　九段会館テラス コンファレンス＆バンケット　３階バンケットホール真珠
東京都千代田区九段南一丁目６番５号

交　通　東京メトロ　九段下駅（半蔵門線・東西線）４番出口より徒歩１分
都営地下鉄　九段下駅（新宿線）４番出口より徒歩１分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申しあげます。

（お知らせ）
ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解いただきますようお願い申しあげます。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。